令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育総合推進地域事業＞

都道府県・指定都市名	岐阜県
地域名	多治見市立笠原中学校区

人権課題

子供　女性　高齢者　障害者　同和問題　アイヌの人々　◎外国人　HIV感染者等　ハンセン病患者等　犯罪被害者等　インターネットによる人権侵害　北朝鮮当局による拉致問題等　性的指向、性自認

目標・人権教育のねらい

一人一人の自己肯定感や自己有用感を高め、多様性を尊重し、よりよい未来を創造し、たくましく生き抜く笠原の子の育成

各組織の動き・役割等

- 岐阜県教育委員会（義務教育課）
- 東濃教育事務所（教育支援課）
- 多治見市教育委員会
- 人権教育総合推進会議
- 学校運営協議会
- 小中PTA本部役員会
- 笠原幼保小中一貫教育の会

小学校・中学校連携　企画委員会・三指導部・人権教育推進教師・研究推進の連携

合同企画委員会

９年間で育成する子供の姿、人権教育にかかわる取り組みや活動についての協議等

三指導部会

人権課題に関わる重点活動についての協議等

- 学習：聞く・話す・グループ学習・UDの学習環境　安心して学習に取り組める学習集団・学習規律・環境づくり
- 特活：児童生徒会、仲良し遊び、ボランティア、挨拶　他者との関わりを生み出す活動の蓄積と他者意識の醸成
- 生活・健康：掃除、教室環境、校内の過ごし方　自他を大切にできる活動や生活習慣、環境づくり

人権教育推進教師

- 外国人に関わる人権課題を中心とした、重点活動についての協議
- 人権教育に関わる定期的な研修の設定
- 人権教育の活動内容の整理及び発信

研究推進部

- 人権課題を視点とした授業づくり
- 外国語科の授業、学びの推進
- 主体的で対話的で深い学びの推進
- デジタルシチズンシップ教育の推進

校種間連携の概要

・小中連携のために、教頭・教務主任を調整役とした合同企画委員会、合同指導部長会、合同人権教育推進委員会、合同研究推進委員会、及び合同三指導部会、合同教科部会を設置した。各部会等において、児童生徒の９年間を通した人権意識の醸成に効果的な連携の在り方を明確にしてきた。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育総合推進地域事業＞

地域・関係機関との連携の概要	多様性を認め合い、自他の人権を尊重する教育を推進するために、小・中学校ともに、「外国人」に関わる人権課題を重点課題として取り上げ、外部講師を活用し「多文化共生・人権教育講座」を重点活動として発達段階に応じて継続的に学習を進めた。「多文化共生・人権教育講座」では、「独立行政法人国際協力機構(JICA)」や「多治見国際交流協会」「岐阜大学」「同志社大学」「NOVAホールディングス」等と連携し、「国際理解と多文化共生」の視点からより深く学ぶ学習活動を設定した。
事業成果	○知識的側面 ・外国との文化や生活の違いや共通点について理解している 事業開始前：８８．０％　→　事業実施終了間際：９４．５％ ・外国のことを知ることは大切である 事業開始前：９３．２％　→　事業実施終了間際：９６．３％ 【児童生徒の変容分析】 ・外国人の人権課題に関わる講座等を取り入れたことで、社会科、総合的学習の時間等での関心も高まり、知識理解が深まった。 ○価値的・態度的側面 ・外国のことをもっと知りたいと考えることがある 事業開始前：７７．４％　→　事業実施終了間際：９０．８％ ・外国の人たちとなかよくなりたいと思いますか 事業開始前：８６．７％　→　事業実施終了間際：８８．９％ ・外国人の立場や気持ちを理解し、互いの違いを認めようとしている 事業開始前：８８．０％　→　事業実施終了間際：９７．５％ 【児童生徒の変容分析】 ・多様な人権講座や学習の機会を位置付けたことや、身近な事象と関連付けた内容を位置付けたことで他者理解の意識が醸成された。 ○技能的側面 ・仲間の良さを見つけて伝えたり取り入れたりしている 前年度保護者調査：９１．８％　　今年度実施中：９３．２％ ・外国のことを進んで調べることができる 事業開始前：６８．８％　→　事業実施終了間際：８１．６％ 【児童生徒の変容分析】 ・体験的な活動を設定したり、多様な人権課題を設定したりしたことで、仲間と学ぶ良さを実感し、仲間とかかわりながら学ぶことができるようになってきた。